

2024年2月15日

## 合併に係わる事前開示書類

東京都墨田区両国二丁目10番14号  
三菱製紙株式会社  
取締役社長 木坂 隆一



会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条の定めに従い、下記のとおり吸収合併契約等の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備え置くこととします。

### 1. 吸収合併契約の内容 (法794条1項)

別紙1のとおり、2024年4月1日付けで三菱製紙株式会社（以下「当社」といいます。）を吸収合併存続会社、新北菱林産株式会社（以下「林産」といいます。）、京菱ケミカル株式会社（以下「京菱」といいます。）及び高砂紙業株式会社（以下「紙業」といいます。）を吸収合併消滅会社とする吸収合併契約を締結しました。

### 2. 吸収合併消滅会社の株主に対して交付する金銭等の内容及びその割当てについての定め の相当性に関する事項 (規則191条1号)

吸収合併存続会社である当社は、吸収合併消滅会社である林産、京菱及び紙業の発行済み株式全部を所有しているため、合併に際しては株式の発行および金銭等の交付は行いません。

### 3. 消滅会社の新株予約権の新株予約権者に対して交付する存続会社の新株予約権又は金 銭の内容及びその割当てについての定め の相当性に関する事項 (規則191条2号)

吸収合併消滅会社である林産、京菱及び紙業は、いずれも新株予約権を発行していません。

### 4. 吸収合併消滅会社についての事項 (規則191条3号イ)

吸収合併消滅会社である林産、京菱及び紙業の最終事業年度（2022年4月1日～2023年3月31日）に係わる計算書類等はそれぞれ別紙2から4のとおりです。

なお、いずれの会社におきましても、最終事業年度の末日後、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

5. 吸収合併存続会社における最終事業年度の末日後に生じた財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（規則 191 条 5 号イ）

該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生じる日以後における存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（規則 191 条 6 号）

吸収合併の効力発生日における当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、吸収合併の効力発生日後において当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。よって、本件吸収合併により当社の負担すべき債務について、履行の見込みがあると判断します。

以 上

# 合併契約書

三菱製紙株式会社（以下「甲」という。）、新北菱林産株式会社（以下「乙1」という。）、京菱ケミカル株式会社（以下「乙2」という。）及び高砂紙業株式会社（以下「乙3」といい、乙1から乙3までを総称して以下「乙」という。）は、次のとおり合併契約を締結する。

## 第1条（合併の方法）

甲乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併し（以下「本合併」という。）、甲が乙の権利義務の全部を承継する。

## 第2条（当事会社の商号及び住所）

本合併に係わる吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は次のとおりである。

### 1) 吸収合併存続会社

商号：三菱製紙株式会社

住所：東京都墨田区両国2丁目10番14号

### 2) 吸収合併消滅会社

（乙1）

商号：新北菱林産株式会社

住所：青森県八戸市大字河原木字青森谷地3番地

（乙2）

商号：京菱ケミカル株式会社

住所：京都府長岡京市神足橋本15番地

（乙3）

商号：高砂紙業株式会社

住所：兵庫県高砂市高砂町栄町105番地

## 第3条（無対価合併）

甲は本合併に際して、乙の株主に対して株式の発行及び金銭等の交付をしないものとする。

## 第4条（合併により増加する資本金及び準備金等の額）

本合併により甲の資本金及び資本準備金は増加しない。

## 第5条（本合併の効力発生日）

本合併の効力発生日は、2024年4月1日とする。ただし、吸収合併の手続きの進行に応じ、必要あるときは、甲乙協議のうえこれを変更することができる。

## 第6条（合併承認取締役会）

甲乙は、効力発生日の前日までに、取締役会を開催し、本契約の承認を求める。

## 第7条（会社財産の引継）

甲は、効力発生日において、効力発生日の前日における乙の全ての資産及び負債並びに権利義務の一切を承継する。

## 第8条（善管注意義務）

甲乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者としての注意をもってそれぞれの業務を執行し、かつ、一切の財産管理をするものとし、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲乙協議のうえ、これを実行する。

## 第9条（解散の費用）

効力発生日において、乙の解散のために支出する費用は、すべて甲の負担とする。

## 第10条（協議事項）

本契約に定めた事項のほか、合併に関し必要な事項があるときは、本契約の趣旨に基づいて、甲乙協議のうえ、決定する。

以上の契約を証するため本書1通を作成し、甲が本紙を乙1から乙3がその写しをそれぞれ保有する。

2023年11月13日

東京都墨田区両国2丁目10番14号

甲 三菱製紙株式会社

代表取締役社長 本坂 隆



青森県八戸市大字河原木字青森谷地3番地

乙1 新北菱林産株式会社

代表取締役社長 今堀 悟朗



京都府長岡京市神足橋本15番地

乙2 京菱ケミカル株式会社

代表取締役社長 徳永 幸雄



兵庫県高砂市高砂町栄町105番地

乙3 高砂紙業株式会社

代表取締役社長 及川 浩典



## 第43期 事業報告

2022年4月1日から  
2023年3月31日まで

新北菱林産株式会社

## ■事業報告 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

### 1. 会社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当期におけるチップ部門は、原木市況を左右する針葉樹用材の需給はウッドショックによる逼迫した状況から合板工場などの減産により緩和されましたが、価格は高止まりを続けました。素材生産業者は一部で針葉樹から広葉樹の伐採にシフトする動きが見られたものの多くが針葉樹伐採を継続し、その結果原木集荷は針葉樹が好調だった一方で広葉樹は低調に推移しました。損益面は燃料用チップの販売数量が好調でしたが、原木価格や仕入チップ価格の上昇によるコストアップやチップ減産などにより減益となりました。

パレット部門は、三菱製紙八戸工場のパレット需要に応じた供給を行う中で八戸工場のコストダウンとなる回収パレットの修理に注力してまいりました。損益面は仕組材の仕入価格が原木価格や電力料金上昇のあおりを受け値上げを余儀なくされ減益となりました。

以上の結果、売上高は8,651百万円(前期比0.4%減)、営業利益は273百万円(前期比14.0%減)、経常利益は281百万円(前期比11.2%減)となりました。また、当期純利益は184百万円(前期比12.0%減)となりました。

#### (2) 部門別の営業の概況

##### ① チップ部門

販売数量は、自製チップにつきましては、製紙用広葉樹は95千t(前期比11.9%減)、製紙用針葉樹は北上ハイテクペーパー(現三菱製紙北上工場)向けが加わり57千t(前期比21.6%増)、燃料用は24千t(前期比54.5%減)となり、自製チップ合計では177千t(前期比15.2%減)となりました。

仕入チップにつきましては、製紙用広葉樹は78千t(前期比7.3%減)、製紙用針葉樹は47千t(前期比7.6%減)、燃料用は80千t(前期比9.7%増)で仕入チップ合計では206千t(前期比1.5%減)となりました。

これらに用材、パーク・ダスト販売などを加えた結果、売上高は8,332百万円(前期比0.2%減)となりました。

##### ②パレット部門

三菱製紙八戸工場への販売数量は377千枚(前期比6.6%減)でその内修理品は137千枚(前期比6.0%増)となりました。これに外部販売を加えた売上高は319百万円(前期比6.6%減)となりました。

### (3) 設備投資等の状況

当期中において実施いたしました設備投資等の総額は17,473千円で、その主なものは、次のとおりであります。

#### ① 当期に完成した主要設備

- ・本社工場(チップ部門)                      チップ車(中古) 三菱 FV
- ・岩泉工場(チップ部門)                      トラックスケール更新
- ・岩泉工場(チップ部門)                      高圧コンデンサ更新

#### ② 当期末現在継続中の主要設備

バーク破砕機 (本社工場)

### (4) 資金調達の状況

ブーリングを導入しております。当期末は334,274千円の借入となっております。

### (5) 財産及び損益の状況の推移

区分	2020年3月期 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)	2021年3月期 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)	2022年3月期(前期) (2021年4月1日～ 2022年3月31日)	2022年3月期(当期) (2022年4月1日～ 2023年3月31日)
売上高 (千円)	8,126,254	8,104,425	8,868,576	8,651,559
営業利益 (千円)	85,064	488,265	317,730	273,195
経常利益 (千円)	81,676	501,477	316,700	281,159
当期純利益 (千円)	56,140	327,817	209,551	184,365
1株当たり当期純利益 (円)	435.20	2,541.22	1,624.43	1,429.18
純資産 (千円)	421,705	693,524	575,286	550,156
1株当たり純資産 (円)	3,269.03	5,376.16	4,459.59	4,264.77
総資産 (千円)	1,982,395	2,056,549	1,793,749	2,219,459

### (6) 重要な親会社及び子会社の状況

当社の親会社は三菱製紙株式会社で、同社は当社の株式を129,000株（議決権比率100%）保有しております。

当社は親会社へ、国内の木材チップ・木製パレットを販売しております。また役員の派遣及び社員の出向を受けております。

## (7) 対処すべき課題

チップ部門では製紙用チップの需要に応じた安定供給を行うと共にバイオマス発電向け燃料用チップは林地残材の活用などによる供給の増量を図ります。パレット部門では数量・銘柄の変化に対応した安定供給を行うと共に、修理枚数の増加に取り組み親会社のコストダウンにつなげて参ります。

## (8) 主要な事業内容 (2023年3月31日現在)

当社が現在行っている事業の主なものは次の通りであります。

木材加工品の製造及び販売並びに修理を主要な事業としており、そのほとんどが三菱製紙株式会社及びエム・ピー・エム・王子エコエネルギー株式会社との取引であります。

## (9) 主要な営業所等 (2023年3月31日現在)

本社及び本社工場・パレット工場	青森県八戸市大河原木字青森谷地3番地
北上事業所及び北上工場	岩手県北上市相去町笹長根35番地
岩泉工場	岩手県下関伊郡岩泉町二升石字西野49番地
久慈工場	岩手県久慈市夏井町鳥谷第3地割6番地
田沢湖工場	秋田県仙北市田沢湖梅沢字都野238番地30

## (10) 従業員の状況 (2023年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減数	区分
36名	△2名	社員

(注) 1.他社からの受入出向者も含めて記載しております。

2.上記の他、3名の派遣社員、13名の再雇用者、7名のパート社員がおります。

## (11) 主要な借入先 (2023年3月31日現在)

借入先	借入額 (千円)
株式会社青森銀行	40,000

## 2. 会社の株式に関する事項 (2023年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 240,000 株

(2) 発行済株式の総数 129,000 株

(3) 株主数 1 名

#### (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
三菱製紙株式会社	129,000株	100%

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の状況（2023年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	今堀 悟朗	
常務取締役	早乙女 順一	北上事業部長
取締役	太田 禎二	北上ハイテクペーパー(株) 代表取締役社長 三菱製紙(株)執行役員 北上事業本部長
取締役	秦 謙隆	エム・ピー・エム・オペレーション(株) 事務部長
取締役	扇谷 浩	エム・ピー・エム・オペレーション(株) 原質部長
取締役	岸 昭憲	三菱製紙(株) 原材料部長
監査役	工藤 浩登	三菱製紙(株) 経理部 会計業務グループリーダー

(注) 1. 当期中の就任

2022年6月28日	取締役	秦 謙隆
2022年9月1日	常務取締役	早乙女 順一

2. 当期中の退任

2022年6月28日	取締役	松土 義一
2022年9月1日	常務取締役	岸 昭憲

#### (2) 取締役及び監査役の報酬等

##### ① 当事業年度に係る報酬等の総額

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	9名	21百万円	
監査役	1名	1百万円	
合計	10名	22百万円	

(注) 1 上表には2022年6月28日開催の第42回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含めております。

2. 取締役の支給額には、使用人兼取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 株主総会の決議(2013年6月10日)による取締役報酬限度額は、年額40百万円

4. 株主総会の決議(1982年6月8日)による監査役報酬限度額は、年額1百万円

5. 役員報酬は取締役会に一任しております。



#### 4. 会社の体制及び方針

親会社である三菱製紙株式会社の企業行動憲章とコンプライアンス行動基準に則り内部統制の体制整備を行っております。

以上のご報告は、次により記載されております。

1. 百万円・千円単位の記載金額は、百万円・千円未満切り捨てにより表示いたしております。
2. 千株単位の株式数は、千株未満切り捨てにより表示いたしております。

## **第43期 事業報告の附属明細書**

2022年4月 1日から

2023年3月31日まで

**新北菱林産株式会社**

## ■目次

	頁
1.会社役員以外の会社の業務執行取締役等との重要な兼職の状況の明細	1
2.その他事業報告の内容を補足する重要な事項	1

**1. 会社役員以外の会社の業務執行取締役等との重要な兼職の状況の明細**

事業報告の「3.会社役員に関する事項」の取締役及び監査役の状況に記載のとおりであります。

**2. その他事業報告の内容を補足する重要な事項**

該当事項はありません。

## **第43期 計算書類**

2022年4月1日から

2023年3月31日まで

**新北菱林産株式会社**

## ■貸借対照表

2023年 3月31日現在

新北菱林産株式会社  
代表取締役社長 今堀 悟朗

2023年3月期

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>1,939,090,787</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,666,618,070</b>
現金及び預金	1,158,884	買掛金	842,707,639
売掛金	1,187,346,047	短期借入金	374,274,040
製品	43,311,303	リース債務	187,272
仕組材	4,163,639	未払金	336,432,746
貯蔵木材	560,112,825	未払費用	80,619,462
立木及び仕掛材	68,395,671	未払法人税等	16,749,700
貯蔵品	13,753,135	賞与引当金	15,232,999
未収入金	18,680,082	預り金	414,212
仮払金	66,301		
未収消費税	42,102,900		
		<b>固定負債</b>	<b>2,685,197</b>
		リース債務	100,116
<b>固定資産</b>	<b>280,368,533</b>	退職給付引当金	2,585,081
<b>有形固定資産</b>	<b>264,189,739</b>		
建物	62,097,457		
構築物	32,313,922		
機械及び装置	94,697,773	<b>負債合計</b>	<b>1,669,303,267</b>
車両運搬具	4,277,012		
工具、器具及び備品	1,221,812		
土地	44,722,113		
リース資産	245,650	<b>純資産の部</b>	
建設仮勘定	24,614,000	<b>株主資本</b>	<b>550,156,053</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>3,716,818</b>	<b>資本金</b>	<b>70,000,000</b>
電話加入権	1,424,638	<b>資本剰余金</b>	<b>54,500,000</b>
借地権	2,292,180	その他資本剰余金	54,500,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>12,461,976</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>425,656,053</b>
投資有価証券	100,000	利益準備金	17,500,000
繰延税金資産	11,614,796	その他利益剰余金	408,156,053
保証金	410,000	別途積立金	206,700,000
入会金	50,000	繰越利益剰余金	201,456,053
出資金	120,000		
リサイクル料金	167,180		
		<b>純資産合計</b>	<b>550,156,053</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,219,459,320</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,219,459,320</b>

## ■ 損益計算書

2022年4月1日から  
2023年3月31日まで

新北菱林産株式会社

2023年3月期

(単位:円)

科目	金額	
売上高		8,651,559,864
売上原価		7,877,979,323
売上総利益		773,580,541
販売費及び一般管理費		500,384,591
営業利益		273,195,950
営業外収益		
受取利息	9,529	
雑収入	10,669,522	10,679,051
営業外費用		
支払利息	2,526,078	
雑損失	189,232	2,715,310
経常利益		281,159,691
特別損失		
固定資産廃棄損	76,374	
リース契約解約	43,000	119,374
税引前当期純利益		281,040,317
法人税、住民税及び事業税		99,787,039
法人税等調整額		△ 3,111,960
当期純利益		184,365,238

## ■株主資本等変動計算書

2022年4月1日から

2023年3月31日まで

新北菱林産株式会社

2023年3月期

(単位:円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計
					別途 積立金	繰越 利益 剰余金	
当期首残高	70,000,000	54,500,000	54,500,000	17,500,000	206,700,000	226,586,815	450,786,815
当期変動額							
剰余金の配当						△ 209,496,000	△ 209,496,000
当期純利益						184,365,238	184,365,238
当期変動額合計	0	0	0	0	0	△ 25,130,762	△ 25,130,762
当期末残高	70,000,000	54,500,000	54,500,000	17,500,000	206,700,000	201,456,053	425,656,053

	株主資本合計	純資産合計
当期首残高	575,286,815	575,286,815
当期変動額		
剰余金の配当	△ 209,496,000	△ 209,496,000
当期純利益	184,365,238	184,365,238
当期変動額合計	△ 25,130,762	△ 25,130,762
当期末残高	550,156,053	550,156,053



## ■個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

本社工場・パレット工場

商品及び製品 : 移動平均法による原価法

仕掛品 : 移動平均法による原価法

原材料及び貯蔵品 : 個別法による原価法に基づく低価法

北上工場・岩泉工場・久慈工場・田沢湖工場

製品 : 先入先出法による原価法

貯蔵木材 : 移動平均法による原価法

立木及び仕掛材 : 個別法による原価法

貯蔵品 : 先入先出法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、2007年3月31日以前に取得したものについては旧定額法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額及び直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

#### 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### 5. グループ通算制度の適用

2023年3月期よりグループ通算制度を適用しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	129,000株	-	-	129,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022/6/28 定時株主総会	普通株式	209,496	1,624.00	2022/3/31	2022/6/29

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度後となるもの

決議 予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023/6/29 定時株主総会	普通株式	184,083	1,427.00	2023/3/31	2023/6/30

# 監査報告書

2022年4月1日から2023年3月31日までの第43期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

私は、電話回線又はインターネット等を経由した手段も活用しながら、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果


計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

## 3. 追記事項

2023年5月16日

新北菱杯産株式会社

監査役

工藤 浩 登 

## **第43期 計算書類の附属明細書**

2022年4月1日から

2023年3月31日まで

**新北菱林産株式会社**

## ■目次

		頁
1	有形固定資産及び無形固定資産の明細	1
2	引当金の明細	2
3	比較販売費及び一般管理費明細表	3
4-(1).	比較貸借対照表(借方)	4
4-(2).	比較貸借対照表(貸方)	5
5	比較損益計算書	6
6	比較売上原価	7

# 1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	67,023	-	-	4,926	62,097	166,062	228,159
	構築物	35,349	-	-	3,035	32,313	89,348	121,662
	機械及び装置	115,658	16,578	76	37,462	94,697	1,032,606	1,127,303
	車両及び運搬具	8,566	-	-	4,289	4,277	53,047	57,324
	工具、器具及び備品	676	895	-	349	1,221	5,450	6,672
	土地	44,722	-	-	-	44,722	-	44,722
	リース資産	496	-	43	207	245	621	867
	建設仮勘定	941	41,146	17,473	-	24,614	-	24,614
	有形固定資産計	273,433	58,620	17,593	50,271	264,189	1,347,135	1,611,325
無形固定資産	電話加入権	1,424	-	-	-	1,424		
	借地権	2,292	-	-	-	2,292		
	無形固定資産計	3,716	-	-	-	3,716		

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	本社工場	チップ車 (中古)	三菱 F V	8,150千円	取得2022年6月
機械及び装置	本社工場	Na.6	サイドローター減速機 (住友) 5.5KW	230千円	取得2022年6月
機械及び装置	本社工場	Na.2	パーカー減速機 (住友重機械)	900千円	取得2022年6月
機械及び装置	本社工場	Na.2	パーカー減速機取付工事 (東工業)	780千円	取得2022年7月
機械及び装置	岩泉工場	トラックスケール更新		3,750千円	取得2022年8月
機械及び装置	岩泉工場	高圧コンデンサ更新		1,360千円	取得2022年9月
機械及び装置	岩泉工場	高圧気中開閉器更新		773千円	取得2022年9月
機械及び装置	岩泉工場	真空遮断器及び過電流継電器更新		635千円	取得2023年3月
器具及び備品	本社事務所	電話設備更新		895千円	取得2022年8月

3. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	岩泉工場	トラックスケール	76千円	除却2022年8月
リース資産	本社事務所	電話機器リース中途解約	43千円	解約2022年9月

4. 建設仮勘定の増減は、主として当期中の設備建設の進捗と竣工による資産振替であります。

## 2. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	12,466,799	26,772,903	24,006,703	15,232,999
退職給付引当金	5,653,861	2,487,919	5,556,699	2,585,081

(注) 計上理由及び算定方法については、「個別注記表」の重要な会計方針に記載しております。

### 3. 比較販売費及び一般管理費明細表

(単位：千円)

科目	前期	当期	増減 (△は減益要因)	増減要因 (単位：百万円)
	2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2022年4月1日から 2023年3月31日まで		
<b>販売費計</b>	<b>325,036</b>	<b>370,622</b>	<b>△ 45,586</b>	チップ△35.1 パレット△0.5他
運賃	323,700	359,402	△ 35,702	
販売手数料	1,335	1,458	△ 123	
販売間接諸掛	-	9,761	△ 9,761	
<b>役員報酬</b>	<b>16,550</b>	<b>22,253</b>	<b>△ 5,703</b>	
<b>労務費</b>	<b>81,746</b>	<b>85,761</b>	<b>△ 4,015</b>	
基本給	52,874	51,583	1,291	
諸手当	3,181	3,202	△ 20	
雑給	-	1,923	△ 1,923	
賞与	8,809	10,289	△ 1,479	
退職金	3,699	3,567	132	
法定福利費	12,515	13,940	△ 1,425	
厚生費	664	1,254	△ 589	
<b>経費</b>	<b>21,041</b>	<b>21,746</b>	<b>△ 705</b>	
減価償却費	1,827	1,971	△ 144	
賃借料	844	844	-	
保険料	607	525	81	
修繕費	112	185	△ 72	
水道光熱費	119	149	△ 30	
租税公課	370	346	23	
旅費交通費	1,190	1,421	△ 231	
通信費	723	782	△ 58	
図書費	204	206	△ 2	
事務消耗品費	303	469	△ 165	
会費	425	421	4	
広告宣伝費	251	260	△ 9	
交際費	157	187	△ 29	
雑費	14,060	14,103	△ 43	
雑収入	△ 158	△ 129	△ 28	
<b>販売費及び一般管理費計</b>	<b>444,374</b>	<b>500,384</b>	<b>△ 56,010</b>	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



#### 4 - (1). 比較貸借対照表

(単位：千円)

科目	前期	当期	増減	増減要因 (単位：百万円)
	(2022年3月31日)	(2023年3月31日)		
<b>資産の部</b>				
<b>流動資産</b>	<b>1,507,262</b>	<b>1,939,090</b>	<b>431,827</b>	
現金及び預金	1,307	1,158	△148	
売掛金	1,030,368	1,187,346	156,977	三菱製紙㈱+115.8 MOE㈱+33.4 他
製品	38,510	43,311	4,800	チップ△1.2 パレット+6.0
仕組材	2,366	4,163	1,797	+36.260m3
貯蔵木材	226,359	560,112	333,753	L+14,034m3+165.9 N+23,005m3+167.7
立木及び仕掛材	61,528	68,395	6,867	L△4,997m3△0.5 N+54.8m3+7.4
貯蔵品	12,449	13,753	1,303	
短期貸付金	132,247	-	△132,247	プーリンク貸付減
未収入金	2,046	18,680	16,633	法人税還付税額+16.6
その他	78	66	△11	
未収消費税等	-	42,102	42,102	
<b>固定資産</b>	<b>286,486</b>	<b>280,368</b>	<b>△6,118</b>	
<b>有形固定資産</b>	<b>273,433</b>	<b>264,189</b>	<b>△9,243</b>	取得 / 除却 / 償却
建物	67,023	62,097	△4,926	- / - / 4.9
構築物	35,349	32,313	△3,035	- / - / 3.0
機械及び装置	115,658	94,697	△20,960	16.5 / 0.8 / 37.4
車両運搬具	8,566	4,277	△4,289	- / - / 4.2
工具、器具及び備品	676	1,221	545	0.8 / - / 0.3
土地	44,722	44,722	-	
リース資産	496	245	△250	- / - / 0.2
建設仮勘定	941	24,614	23,673	
<b>無形固定資産</b>	<b>3,716</b>	<b>3,716</b>	<b>-</b>	
電話加入権	1,424	1,424	-	
借地権	2,292	2,292	-	
<b>投資その他の資産</b>	<b>9,336</b>	<b>12,461</b>	<b>3,125</b>	
投資有価証券	100	100	-	
繰延税金資産	8,502	11,614	3,111	
保証金	410	410	-	
入会金	50	50	-	
出資金	120	120	-	
リサイクル料金	153	167	13	
<b>資産合計</b>	<b>1,793,749</b>	<b>2,219,459</b>	<b>425,709</b>	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

#### 4 - (2). 比較貸借対照表

(単位：千円)

科目	前期 (2022年3月31日)	当期 (2023年3月31日)	増減	増減要因 (単位：百万円)
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>	<b>1,172,521</b>	<b>1,666,618</b>	<b>494,096</b>	
買掛金	760,318	842,707	82,389	仕入チップ+44.4 買入材+37.9 仕組材+4.6他
短期借入金	-	374,274	374,274	借入金増
リース債務	280	187	△92	
未払金	318,802	336,432	17,630	連結納税△11.9 法人税立替+31.8 電手△2.1
未払費用	67,110	80,619	13,508	運賃+6.8 作業賃+2.4 外注加工費+2.3 法定福利+1.3 他
未払法人税等	1,099	16,749	15,650	
未払消費税等	11,977	-	△11,977	
賞与引当金	12,466	15,232	2,766	
預り金	467	414	△52	
<b>固定負債</b>	<b>45,941</b>	<b>2,685</b>	<b>△43,256</b>	
長期借入金	40,000	-	△40,000	
リース債務	287	100	△187	
退職給付引当金	5,653	2,585	△3,068	
<b>負債合計</b>	<b>1,218,463</b>	<b>1,669,303</b>	<b>450,840</b>	
<b>純資産の部</b>				
<b>株主資本</b>	<b>575,286</b>	<b>550,156</b>	<b>△25,130</b>	
資本金	70,000	70,000	-	
資本剰余金	54,500	54,500	-	
その他利益剰余金	54,500	54,500	-	
<b>利益剰余金</b>	<b>450,786</b>	<b>425,656</b>	<b>△25,130</b>	
利益準備金	17,500	17,500	-	
その他利益剰余金	433,286	408,156	△25,130	
別途積立金	206,700	206,700	-	
繰越利益剰余金	226,586	201,456	△25,130	配当△118.3
<b>純資産合計</b>	<b>575,286</b>	<b>550,156</b>	<b>△25,130</b>	
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,793,749</b>	<b>2,219,459</b>	<b>425,709</b>	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 5. 比較損益計算書

(単位：千円)

科目	前期	当期	増減 (△は減益要 因)	増減要因 (単位：百万円)
	2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2022年4月1日から 2023年3月31日まで		
<b>売上高</b>	<b>8,686,576</b>	<b>8,651,559</b>	<b>△ 35,017</b>	
<b>売上原価</b>	<b>7,924,472</b>	<b>7,877,979</b>	<b>46,492</b>	
<b>売上総利益</b>	<b>762,104</b>	<b>773,580</b>	<b>11,475</b>	
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>444,374</b>	<b>500,384</b>	<b>△ 56,010</b>	
<b>営業利益</b>	<b>317,730</b>	<b>273,195</b>	<b>△ 44,534</b>	
<b>営業外収益</b>				
受取利息及び配当金	14	9	△ 4	
雑収入	374	10,669	10,294	
<b>営業外収益合計</b>	<b>388</b>	<b>10,679</b>	<b>10,290</b>	
<b>営業外費用</b>				
支払利息	1,231	2,526	△ 1,294	
雑損失	186	189	△ 2	
<b>営業外費用合計</b>	<b>1,418</b>	<b>2,715</b>	<b>△ 1,296</b>	
<b>経常利益</b>	<b>316,700</b>	<b>281,159</b>	<b>△ 35,541</b>	
<b>特別利益</b>				
固定資産売却益	624	-	△ 624	
<b>特別利益合計</b>	<b>624</b>	<b>-</b>	<b>△ 624</b>	
<b>特別損失</b>				
固定資産廃棄損	119	76	43	
減損損失	-	43	△ 43	
<b>特別損失合計</b>	<b>119</b>	<b>119</b>	<b>0</b>	
<b>税引前当期純利益</b>	<b>317,205</b>	<b>281,040</b>	<b>△ 36,165</b>	
法人税、住民税及び事業税	94,317	99,787	△ 5,469	
法人税等調整額	13,336	△ 3,111	16,448	
<b>当期純利益</b>	<b>209,551</b>	<b>184,365</b>	<b>△ 25,186</b>	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 5. 比較売上原価

(単位：千円)

科目	前期	当期	増減 (△は減益要因)	増減要因 (単位：百万円)
	2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2022年4月1日から 2023年3月31日まで		
<b>材料費</b>	<b>3,349,546</b>	<b>3,016,812</b>	<b>332,733</b>	L+249.0 N+84.2
原木	3,080,527	2,747,220	333,307	
仕組材	176,152	180,259	△ 4,106	
修理仕組材	6,444	7,358	△ 913	
燃料費	30,618	29,889	729	
油脂費	1,600	2,445	△ 844	
修繕材料費	32,073	28,865	3,207	
消耗品費	16,331	15,271	1,059	
釘費	5,797	5,503	293	
<b>労務費</b>	<b>154,365</b>	<b>162,264</b>	<b>△ 7,898</b>	
基本給	91,907	98,934	△ 7,026	
割増賃金	13,251	9,470	3,780	
諸手当	9,243	9,129	113	
賞与	14,356	17,041	△ 2,684	
退職金	3,639	4,729	△ 1,089	
法定福利費	20,607	21,911	△ 1,303	
厚生費	1,359	1,047	312	
<b>経費</b>	<b>263,314</b>	<b>314,442</b>	<b>△ 51,128</b>	
減価償却費	49,647	48,299	1,348	
賃借料	50,400	54,634	△ 4,234	
保険料	3,895	3,613	282	
支払修繕料	33,611	39,219	△ 5,607	
支払電力費	41,281	49,827	△ 8,545	
支払運賃	204	401	△ 196	
支払作業賃	30,780	47,670	△ 16,889	
外注加工費	40,588	60,069	△ 19,480	
租税公課	4,053	3,852	201	
旅費交通費	2,299	2,339	△ 39	
通信費	697	727	△ 30	
図書費	37	37	-	
事務消耗品費	762	718	43	
会費	75	88	△ 13	
交際費	178	103	75	
雑費	5,001	3,949	1,051	
雑収入	△ 202	△ 1,109	907	
<b>当期総製造費用</b>	<b>3,767,226</b>	<b>3,493,519</b>	<b>273,707</b>	
期首製品棚卸高	440,172	642,225	△ 202,052	チップ+10.4 パレット△212.4
期末製品棚卸高	453,422	647,025	△ 193,603	チップ+7.5 パレット△201.2
<b>当期製品製造原価</b>	<b>3,753,976</b>	<b>3,488,719</b>	<b>265,257</b>	
<b>当期商品仕入高</b>	<b>4,245,406</b>	<b>4,365,098</b>	<b>△ 119,691</b>	チップ△117.7 パレット△2.1 他
<b>実地棚卸増減</b>	<b>△ 74,911</b>	<b>24,161</b>	<b>△ 99,072</b>	
<b>売上原価</b>	<b>7,924,472</b>	<b>7,877,979</b>	<b>46,492</b>	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 第67期 事業報告

2022年4月 1日から  
2023年3月31日まで

京菱ケミカル株式会社

## ■ 事業報告 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

### 1. 会社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当期は、コロナ禍からの回復もあり親会社の販売数量としましては、全体では昨年に引続き増加となりました。これに伴い、今期の京菱ケミカルの受注数量は増加し、セグメント別では感材とインクジェットのミルロールが対前年比79%、97%とマイナスとなるも、インクジェットのロール、シートがそれぞれ144%、163%で合計でも対前期比110%の増となりました。

又、今期は一昨年からインクジェットのロール・シート製品の仕上加工の変動費化を図るべく、外注化を進めてまいりましたが、当初計画したロール製品の加工先での計画数量未達によるバックオーダーが発生しました。さらに加工賃の単価高により上期は収益が悪化し計画未達となりました。

対応策として、上期後半より非正規社員採用による増直を図り、京菱ケミカル内での仕上加工の数量を増やし、単価高の外注数量を減らすことで収益改善に努めました。

以上の結果、売上高は759百万円(前期比+107百万円)、営業利益は+10百万円(前期比△6百万円)、当期純利益は9百万円(前期比△8百万円)となりました。

#### (2) 部門別の営業の概況

##### ① 製造部門

印刷感材の受注数量は前期を下回りましたが、インクジェットにつきましては対前期比シート・ロール製品が大きく上回り、ミルロール製品は前期並みとなりました。

外注先の生産計画数量未達、加工賃単価高による収益悪化の改善策としましては、非正規社員採用による京菱ケミカル内の変動費化に着手して改善に取り組みました。

結果、売上高は613百万円(前期比+135百万円)、営業利益は△24百万円(前期比△1百万円)となりました。

##### ② 物流部門

京都工場構内の物流取扱い数量増により、売上高は前期より増加しました。

一部銘柄の外注先から直接納品への切替えや、上期に立ち上げた印刷感材製品の効率的な輸出出荷方法を、インクジェット製品にも展開したこと等によるコスト低減に努めたことにより、営業利益は前期より増加しました。

結果、売上高は132百万円(前期比+7百万円)、営業利益は+36百万円(前期比+0百万円)となりました。

##### ③ ヘルスケア部門

一昨年に処理剤製造業務を親会社へ移管し、新たにヘルスケア部門を立ち上げアルコール製

剤として Pure Leaf 除菌液の生産を開始し、更なる市場拡大を目指すべく医薬部外品（アルコール消毒液）の生産も開始いたしました。

他にも、本年より新たに生殖補助医療における卵子・胚の凍結保存デバイスであるディアムールの生産についても本格的な量産体制に備え要員を確保し、研究開発部門の兼務者主導で生産を開始いたしました。

尚、ディアムールの生産に関しましては、本年7月を目途に親会社の品質保証・生産管理体制のもと、研究開発部門の兼務者主導から京菱ケミカル主導に生産移管する計画で進めてまいります。

結果、売上高は12百万円（前期比△35百万円）、営業利益△1百万（前期比△4百万円）となりました。

#### <部門別業績の概要>

期間 部門	第66期(前期) (2021年4月1日～ 2022年3月31日)		第67期(当期) (2022年4月1日～ 2023年3月31日)		前期比増減 (△印減)	
	販売金額	構成比	販売金額	構成比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
製造部門	477	73.3	613	80.8	+135	+28.4
物流部門	125	19.3	132	17.5	+7	+5.7
ヘルスクエア部門	48	7.4	12	1.7	△35	△73.2
合計	651	100.0	759	100.0	+107	+16.5

#### (3) 設備投資等の状況

当期中において実施いたしました設備投資等の総額は2,500千円で、その主なものは次のとおりであります。

- ① 当期に完成した主要設備
  - ・ 純水装置

#### (4) 資金調達の状況

プーリングを導入しております。当期末は30百万円の借入れとなっております。

## (5) 財産及び損益の状況の推移

区分	第64期 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)	第65期 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)	第66期 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)	第67期(当期) (2022年4月1日～ 2023年3月31日)
売上高 (千円)	804,071	636,468	651,778	759,552
営業利益(△印損失) (千円)	7,205	△34,298	17,038	10,967
経常利益(△印損失) (千円)	6,947	△34,723	16,734	10,549
当期純利益(△印損失) (千円)	3,730	△39,140	18,372	9,574
1株当たり当期純利益 (△印損失)(円)	15,542.49	△163,085.78	76,550.12	39,894.31
総資産 (千円)	143,583	127,464	105,769	123,400
純資産 (千円)	61,269	18,428	36,800	28,003
1株当たり純資産 (円)	255,288.34	76,785.90	153,336.01	116,680.32

## (6) 重要な親会社の状況

### 親会社の状況

当社の親会社は三菱製紙株式会社で、同社は当社の株式を240株（議決権比率100%）保有しております。

当社は、親会社で塗布されたミルロールの断裁、包装等仕上加工及び原材料・仕掛品・製品の構内での運搬業務の請負、アルコール製剤の製造、本年より生殖補助医療における卵子・胚の凍結保存デバイスの製造を行っております。また役員の派遣及び社員の出向を受けております。

## (7) 対処すべき課題

### ① 対応すべきこと（今後の課題）

#### ・製造部門

更なる収益改善に向けて、引き続き外注比率見直し、非正規社員採用による京菱ケミカル内変動費化を進めることで安定的な生産数量確保と外注加工費用の削減を目指す。

また、ヒューマンエラーによるクレーム削減に向け、親会社と一体となりタブレット技術標準書の管理・閲覧システムを導入し、作業の見える化による安定生産を図る。

#### ・物流部門

多能工化や固定費削減取組み推進、及びバランスの取れた年齢構成による人員体制を構築する。



また、物流業界2024年問題を見据えたグループ全体の保管・物流費用削減の取組みを推進する。

・ヘルスケア部門

ディアムールの生産移管に伴う、アルコール製剤を含めたヘルスケア部門全体での要員の適正化、及び業務の効率化による収益向上を図る。

**(8) 主要な事業内容**（2023年3月31日現在）

当社が現在行っている事業の主なものは次のとおりであります。

① 製造部門

感光材料用及び塗布紙の仕上げ加工。

② 物流部門

物品の構内運搬及び製品出荷業務。

③ ヘルスケア部門

医療・衛生関係商品の製造、加工、販売。

**(9) 主要な営業所等**（2023年3月31日現在）

当社

本社 京都府長岡京市神足橋本15番地

アルコール製造工場 京都府長岡京市神足橋本15番地

製造部・物流部工場 京都府長岡京市開田1丁目6番6号

**(10) 従業員の状況**（2023年3月31日現在）

従業員数	前期末比増減数	区分
7名	2名（減）	正社員
26名	増減なし	他社から受入

(注) 1.他社からの受入出向者も含めて記載しております。

2.上記のほか、

① 1名が親会社等へ出向しております。

② 準社員2名、契約社員9名、パート社員10名、3/4未満のパート社員18名、

派遣社員26名がおります。（他に契約社員1名が親会社等へ出向しております。）

**(11) 主要な借入先**（2023年3月31日現在）

借入先	借入額（千円）
三菱製紙株式会社	30,576

## 2. 会社の株式に関する事項 (2023年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 800 株  
(2) 発行済株式の総数 240 株  
(3) 株主数 1 名  
(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
三菱製紙株式会社	240株	100.0%

## 3. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の状況 (2023年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	藤野 憲昭	
取締役	徳永 幸雄	三菱製紙株式会社 京都工場工場長
取締役	石黒 秀明	三菱製紙株式会社 京都工場製造部長
取締役	森 朋生	三菱製紙株式会社 京都工場技術部長
監査役	久保 雅一	三菱製紙株式会社 高砂工場事務部管理課長

#### (注) 1. 当期中の就任

2023年1月1日 監査役 久保 雅一

#### 2. 当期中の退任

2022年12月31日 (辞任) 監査役 眞船 博史

#### 3. 2023年4月1日付で次のとおり地位を変更しております。

会社における地位	氏名
代表取締役社長	徳永 幸雄
常務取締役	藤野 憲昭

#### 4. 2023年4月1日付での就任及び退任

辞任 取締役 石黒 秀明

就任 取締役 早川 崇

### (2) 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	4名	11,970千円	
監査役	2名	720千円	
合計	6名	12,690千円	

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

- 2.株主総会の決議(2014年6月9日)による取締役報酬限度額は、月額1,660千円
- 3.株主総会の決議(2014年6月9日)による監査役報酬限度額は、月額80千円
- 4.役員報酬は取締役会に一任しております。

#### 4. 会社の体制及び方針

内部統制のための体制

コンプライアンスに沿った内部統制を図るために、全従業員に三菱製紙グループ企業行動憲章カードを配布し周知徹底を図っております。

以上のご報告は、次により記載されております。

百万円・千円 単位の記載金額は、百万円・千円 未満切り捨てにより表示いたしております。

## **第67期 計算書類**

2022年4月1日から  
2023年3月31日まで

**京菱ケミカル株式会社**

## ■ 貸借対照表

2023年3月31日現在

京菱ケミカル株式会社  
代表取締役 徳永 幸雄 ㊟  
(単位:円)

第67期

科目	金額	科目	金額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>70,154,099</b>	<b>流動負債</b>	<b>93,647,680</b>
現金及び預金	1,384,495	買掛金	22,869
売掛金	66,991,593	短期借入金	30,576,410
製品	146,777	未払金	3,353,187
原材料	226,446	未払費用	33,243,730
未収入金	1,386,015	未払法人税等	677,737
仮払金	18,773	未払消費税等	6,071,800
<b>固定資産</b>	<b>53,246,832</b>	賞与引当金	19,450,000
<b>有形固定資産</b>	<b>34,602,096</b>	預り金	251,947
建物	6,038,523	<b>固定負債</b>	<b>1,749,974</b>
構築物	36,000	退職給付引当金	1,749,974
機械及び装置	23,710,598	<b>負債合計</b>	<b>95,397,654</b>
車両運搬具	3,834,728	<b>純資産の部</b>	
工具、器具及び備品	982,247	<b>株主資本</b>	<b>28,003,277</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>18,644,736</b>	<b>資本金</b>	<b>12,000,000</b>
繰延税金資産	18,644,736	<b>利益剰余金</b>	<b>16,003,277</b>
		利益準備金	3,000,000
		その他利益剰余金	13,003,277
		繰越利益剰余金	13,003,277
		<b>純資産合計</b>	<b>28,003,277</b>
<b>資産合計</b>	<b>123,400,931</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>123,400,931</b>

## ■ 損益計算書

2022年4月1日から  
2023年3月31日まで

京菱ケミカル株式会社

第67期

(単位：円)

科目	金額	
売上高		759,552,120
売上原価		721,534,556
売上総利益		38,017,564
販売費及び一般管理費		27,050,185
営業利益		10,967,379
営業外収益		
受取利息及び配当金	174	
雑収入	4,158	4,332
営業外費用		
支払利息	354,649	
雑損失	67,080	421,729
経常利益		10,549,982
税引前当期純損失		10,549,982
法人税、住民税及び事業税		4,044,253
法人税等調整額		△ 3,068,905
当期純利益		9,574,634

## ■株主資本等変動計算書

2022年4月1日から

2023年3月31日まで

京菱ケミカル株式会社

第67期

(単位:円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
			別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
当期首残高	12,000,000	3,000,000	40,000,000	△18,199,357	24,800,643	36,800,643	36,800,643
当期変動額							
剰余金の配当				△18,372,000	△18,372,000	△18,372,000	△18,372,000
当期純利益				9,574,634	9,574,634	9,574,634	9,574,634
別途積立金の取崩			△40,000,000	40,000,000			
当期変動額合計	-	-	△40,000,000	31,202,634	△8,797,366	△8,797,366	△8,797,366
当期末残高	12,000,000	3,000,000	0	13,003,277	16,003,277	28,003,277	28,003,277

## ■ 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品 : 売価還元法による原価法  
仕掛品 : 売価還元法による原価法  
原材料及び貯蔵品 : 最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- 2007年3月31日以前に取得したもの・・・旧定額法  
2007年4月1日以降に取得したもの・・・定額法

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

#### 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### 5. グループ通算制度の適用

2008年4月1日より、グループ通算制度を適用しております。

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

#### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	240株	-	-	240株

#### 2. 剰余金の配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022/6/28 定時株主総会	普通株式	18,372	76,550.0	2022/3/31	2022/6/29

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度後となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023/6/29 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,000	37,500.0	2023/3/31	2023/6/30



# 監査報告書

2022年4月1日から2023年3月31日までの第67期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2023年5月18日

京菱ケミカル株式会社

監査役 久保雅



## **第67期 計算書類の附属明細書**

2022年4月1日から

2023年3月31日まで

**京菱ケミカル株式会社**

## ■目次

		頁
1	有形固定資産及び無形固定資産の明細	1
2	引当金の明細	2
3	比較販売費及び一般管理費明細表	3
4-(1).	比較貸借対照表(借方)	4
4-(2).	比較貸借対照表(貸方)	5
5	比較損益計算書	6

## 1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形 固定 資産	建物	6,430	-	-	391	6,038	18,722	24,760
	構築物	36	-	-	-	36	684	720
	機械及び装置	25,900	2,500	-	4,689	23,710	277,492	301,202
	車両及び運搬具	5,925	-	-	2,090	3,834	45,216	49,050
	工具、器具及び備品	1,074	-	-	92	982	12,466	13,448
	有形固定資産計	39,366	2,500	-	7,264	34,602	354,581	389,183

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

・ 純水装置 2,500千円

## 2. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	15,090,000	19,450,000	15,090,000	19,450,000
退職給付引当金	2,281,707	5,893,697	6,425,430	1,749,974

(注) 計上理由及び算定方法については、「個別注記表」の重要な会計方針に記載しております。

### 3. 比較販売費及び一般管理費明細表

(単位：千円)

科目	前期	当期	増減 (△は減益要 因)	増減要因 (単位：百万円)
	2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2022年4月1日から 2023年3月31日まで		
運賃	306	56	249	
役員報酬	10,048	12,690	△2,641	取締役増：当期4名、前期(4～6月)3名、7月以降4名
基本給	6,603	4,860	1,742	
諸手当	113	124	△10	
賞与	1,315	933	382	
退職金	374	574	△200	
法定福利費	2,309	2,494	△185	
厚生費	716	799	△82	
保険料	137	156	△19	
修繕費	-	88	△88	
支払作業賃	-	7	△7	
租税公課	6	15	△9	
旅費交通費	38	35	2	
事務消耗品費	2	-	2	
交際費	10	54	△44	
雑費	4,161	4,156	4	
<b>販売費及び一般管理費計</b>	<b>26,144</b>	<b>27,050</b>	<b>△905</b>	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

#### 4 - (1). 比較貸借対照表

(単位：千円)

科目	前期 (2022年3月31日)	当期 (2023年3月31日)	増減	増減要因 (単位：百万円)		
<b>資産の部</b>						
<b>流動資産</b>	<b>50,827</b>	<b>70,154</b>	<b>19,326</b>			
現金及び預金	1,678	1,384	△294			
売掛金	47,367	66,991	19,624			
製品	-	146	146			
原材料	177	226	49			
未収入金	253	1,386	1,132	外注単価差異 (0.9)		
短期貸付金	1,339	-	△1,339			
仮払金	11	18	7			
<b>固定資産</b>	<b>54,942</b>	<b>53,246</b>	<b>△1,695</b>			
<b>有形固定資産</b>	<b>39,366</b>	<b>34,602</b>	<b>△4,764</b>	取得 /	除却 /	償却
建物	6,430	6,038	△391	-	-	△0.3
構築物	36	36	-	-	-	-
機械及び装置	25,900	23,710	△2,189	2.5	-	△4.6
車両運搬具	5,925	3,834	△2,090	-	-	△2.0
工具、器具及び備品	1,074	982	△92	-	-	△0.0
<b>投資その他の資産</b>	<b>15,575</b>	<b>18,644</b>	<b>3,068</b>			
繰延税金資産	15,575	18,644	3,068			
<b>資産合計</b>	<b>105,769</b>	<b>123,400</b>	<b>17,631</b>			

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

#### 4 - (2). 比較貸借対照表

(単位：千円)

科目	前期 (2022年3月31日)	当期 (2023年3月31日)	増減	増減要因 (単位：百万円)
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>	<b>66,687</b>	<b>93,647</b>	<b>26,960</b>	
買掛金	46	22	△23	
短期借入金	-	30,576	30,576	ポ-リンク 借入増
未払金	5,888	3,353	△2,535	起業フォーク(△4.5)、グループ通算税、法人税(1.9)
未払費用	32,136	33,243	1,107	
未払法人税等	375	677	302	
未払消費税等	12,797	6,071	△6,725	
賞与引当金	15,090	19,450	4,360	
預り金	353	251	△101	
<b>固定負債</b>	<b>2,281</b>	<b>1,749</b>	<b>△531</b>	
退職給付引当金	2,281	1,749	△531	
<b>負債合計</b>	<b>68,969</b>	<b>95,397</b>	<b>26,428</b>	
<b>純資産の部</b>				
<b>株主資本</b>	<b>36,800</b>	<b>28,003</b>	<b>△8,797</b>	
資本金	12,000	12,000	-	
利益剰余金	24,800	16,003	△8,797	
利益準備金	3,000	3,000	-	
その他利益剰余金	21,800	13,003	△8,797	
別途積立金	40,000	-	△40,000	配当原資のため繰越利益剰余金へ振替(△40)
繰越利益剰余金	△18,199	13,003	31,202	別途積立金取崩(40)、配当(△18)、当期純利益(9)
<b>純資産合計</b>	<b>36,800</b>	<b>28,003</b>	<b>△8,797</b>	
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>105,769</b>	<b>123,400</b>	<b>17,631</b>	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



## 5. 比較損益計算書

(単位：千円)

科目	前期	当期	増減	増減要因 (単位：百万円)
	2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2022年4月1日から 2023年3月31日まで	(△は減益要因)	
売上高	651,778	759,552	107,773	仕上+135、ヘルスクエア△35、物流+7
売上原価	608,595	721,534	△112,938	外注△141、派遣△31、労務費20(出向者減)、材料費20(処理剤 移管)、外注関連6(単価差異4、納期対応2)
売上総利益	43,183	38,017	△5,165	
販売費及び一般管理費	26,144	27,050	△905	
営業利益	17,038	10,967	△6,071	
営業外収益				
受取利息及び配当金	0	0	0	
雑収入	23	4	△19	
営業外収益合計	24	4	△20	
営業外費用				
支払利息	209	354	△145	
雑損失	119	67	52	
営業外費用合計	328	421	△93	
経常利益	16,734	10,549	△6,184	
特別損失				
固定資産廃棄損	392	-	392	
解体・撤去費用	960	-	960	
特別損失合計	1,352	-	1,352	
税引前当期純利益	15,382	10,549	△4,832	
法人税、住民税及び事業税	1,523	4,044	△2,520	
法人税等調整額	△4,513	△3,068	△1,444	
当期純利益	18,372	9,574	△8,797	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 第45期 事業報告

2022年4月1日から  
2023年3月31日まで

高砂紙業株式会社

## 事業報告 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

### 1. 会社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当期の三菱製紙株式会社高砂工場（以下 高砂工場）倉入量は、51,469 t(前期比 0.3%減)となり、期首計画に対しては 2,158 t(4.0%)減となりました。前期同様デジタル化の進行及び新型コロナウイルス感染拡大の影響により需要が回復せず、特に NCR 紙、感熱紙の生産量が大きく減少しました。

弊社の仕上請負代金につきましては計画生産量に応じて、半期毎に定額請負代金の見直しを行いました。売上増の取組としては、高砂工場製品以外の仕上業務の積極的な取り込み、また原価面では労務費の削減や外注加工費の削減により収益改善を図りましたが、完全に打ち返すことはできませんでした。

この結果、売上高は 912,871 千円(前期比 1.9%減)、営業利益は△12,099 千円(前期比 156.6%減)、経常利益は△9,279 千円(前期比 143.8%減)となりました。特別損失、法人税等を計上後の当期純利益は、△5,911 千円(前期比 135.9%減)となりました。

#### (2) 部門別の営業の概況

仕上部門の売上は、高砂工場からの定額代金、業務応援代金を合わせて 882 百万円(前期比 2.1%減)、高砂工場以外の売上は、八戸品並びに京都品他の委託加工を合わせ 29 百万円(前期比 3.3%増)となりました。

部門	期間	第 44 期 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)		第 45 期(当期) (2022年4月1日～ 2023年3月31日)		前期比増減 (△印減)	
		販売金額	構成比	販売金額	構成比	増減額	増減率
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
高砂工場	仕上加工	896	96.3	878	96.3	△17	△2.0
"	業務応援	5	0.6	4	0.5	0	△14.7
八戸工場品	委託加工	21	2.3	18	2.1	△2	△11.7
京都工場品	委託加工	7	0.8	10	1.1	3	44.1
その他	委託加工	0	0.0	0	0.0	0	-
合計		930	100.0	912	100.0	△17	△1.9

#### (3) 設備投資等の状況

当期中において実施いたしました設備投資等の総額は 6,450 千円で、その主なものは、次のとおりであります。

2 インチ PX シャフト	2,760 千円
クランプ車	3,690 千円

#### (4) 資金調達の状況

三菱製紙グループのプーリングシステムを導入しております。当期末は 268 百万円の貸付となっております。

## (5) 財産及び損益の状況の推移

区分	第 42 期 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)	第 43 期 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)	第 44 期 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)	第 45 期(当期) (2022年4月1日～ 2023年3月31日)
売上高 (千円)	964,253	883,093	930,717	912,871
営業利益(△印損失) (千円)	19,755	19,648	21,360	△12,099
経常利益 (△印損失) (千円)	22,825	20,714	21,207	△9,279
当期純利益(△印損失) (千円)	16,013	11,404	16,466	△5,911
1株当たり当期純利益(△印損失)(円)	266.89	190.07	274.44	△98.52
総資産 (千円)	567,215	559,253	583,331	582,266
純資産 (千円)	157,926	153,328	158,395	136,020
1株当たり純資産(円)	2,632.11	2,555.48	2,639.92	2,267.00

## (6) 重要な親会社の状況

当社の親会社は三菱製紙株式会社で、同社は当社の株式を 60,000 株(議決権比率 100%)保有しております。

当社は親会社の仕上部門として、工場製品の仕上・包装・倉入を円滑に進めると共に、生産の効率化・合理化を実施して工場のコストダウンと収益向上に貢献しております。  
また、役員の派遣および社員の出向を受けております。

## (7) 対処すべき課題

第 46 期につきましては下記事項を重点的に推進いたします。

### ① 完全無災害の達成

過去に発生した重大災害を踏まえ、原因となった危険予知不足による不安全行動を撲滅するべく、日々の作業前 K Y、相互注意の徹底、作業状況の録画映像チェックによる指導に加え、工場長、係長による週替わり現場パトロールも実施し、安全意識の向上を図ります。

### ② 現場力向上による収益増

現場作業員の多能工化拡大により柔軟な要員運用を行うことで作業効率化を図り、更なるコスト削減を進めます。

### ③ 産業資材製品仕上の業務拡大

高砂工場の製造銘柄が情報資材から産業資材の銘柄へ変革が進む中、仕上業務についても柔軟な対応を図ります。

## (8) 主要な事業内容 (2023 年 3 月 31 日現在)

- ・ 高砂工場製品の仕上げ包装作業  
NCR 紙、感熱紙、IJ 用紙、MR 紙、トレーシングペーパー、圧着ハガキ、水処理膜基材、不織布  
バッテリーセパレーター、リライトメディア  
上記製品の断裁(巻取品、平判品、小判)、選別、包装業務
- ・ 工場内のブローク梱包、仕分け業務
- ・ 包装材料の管理業務、運搬業務

## (9) 主要な営業所及び工場 (2023 年 3 月 31 日現在)

本 社 : 兵庫県高砂市高砂町栄町 1 0 5 番地

**(10)従業員の状況 (2023年3月31日現在)**

従業員数	前期末比増減数	区分
80名	5名減	従業員
24名	2名減	出向者

(注) 1. 他社からの受入出向者も含めて記載しております。

2. 上記のほか、

① 社員6名、再雇用者1名が親会社等へ出向しております。

② 6名の再雇用者と1名のパート社員がおります。

**(11)主要な借入先 (2023年3月31日現在)**

主要な借入先はありません。

**(12)その他会社の現状に関する重要な事項**

2019年8月の死亡災害について、損害賠償請求を受け争訟中でしたが、2023年5月11日付で和解が成立いたしました。

**2. 会社の株式に関する事項 (2023年3月31日現在)**

(1) 発行可能株式総数 240,000株

(2) 発行済株式の総数 60,000株

(3) 株主数 1名

**(4) 大株主**

株主名	持株数	持株比率
三菱製紙株式会社	60,000株	100%

**3. 会社役員に関する事項****(1)取締役及び監査役の状況 (2023年3月31日現在)**

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	上田 剛	
取締役	茂原 宏	三菱製紙株式会社執行役員高砂工場長
取締役	須藤 郁巳	三菱製紙株式会社高砂工場製造部長
取締役	難波 誠	三菱製紙株式会社高砂工場事務部長
監査役	塚本 貴夫	三菱製紙株式会社京都工場事務部管理グループリーダー

(注) 1. 当期中の就任

2022年6月28日 監査役 関 義久

2022年7月21日 監査役 塚本 貴夫

2023年1月1日 取締役 難波 誠

2. 当期中の退任

2022年6月28日 監査役 小林 茂宣

2022年7月20日 監査役 関 義久

2022年12月31日 取締役 真船 博史

## (2)取締役及び監査役の報酬等

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	5名	12,688千円	
監査役	3名	720千円	
合計	8名	13,408千円	

(注)1.株主総会の決議(1982年7月29日)による取締役報酬限度額は、年額14,000千円

2.株主総会の決議(1982年7月29日)による監査役報酬限度額は、年額1,000千円

3.当事業年度末現在の取締役は4名、監査役は1名であります。

4.役員報酬は取締役会に一任しております。

## 4. 会社の体制及び方針

当社は、コンプライアンスに沿った内部統制を図るために、全従業員に「三菱製紙グループ企業行動憲章」カードを配布し周知徹底を図っております。

### (1)内部統制のための体制

当社は、三菱製紙株式会社の100%子会社として、同社のコンプライアンス委員会に参画し、コンプライアンスの強化を図っています。また、同社の「子会社管理規定」に基づく事業運営体制により業務の適性を確保しています。

以上のご報告は、次により記載されております。

百万円・千円 単位の記載金額は、百万円・千円 未満切り捨てにより表示いたしております。

## **第45期 計算書類**

2022年4月1日から  
2023年3月31日まで

**高砂紙業株式会社**

## ■ 貸借対照表

2023年3月31日現在

高砂紙業株式会社  
代表取締役 及川 浩典 @  
(単位:円)

第45期

科目	金額	科目	金額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>355,066,739</b>	<b>流動負債</b>	<b>87,685,932</b>
現金及び預金	4,991,543	買掛金	221,734
売掛金	79,571,453	未払金	4,528,743
短期貸付金	268,441,002	未払費用	71,542,324
未収入金	2,042,634	未払法人税等	173,100
立替金	20,107	未払消費税等	9,279,300
<b>固定資産</b>	<b>227,200,232</b>	預り金	1,940,731
<b>有形固定資産</b>	<b>48,437,472</b>	<b>固定負債</b>	<b>358,560,959</b>
建物	344,806	退職給付引当金	358,560,959
構築物	223,576	<b>負債合計</b>	<b>446,246,891</b>
機械及び装置	42,270,098	<b>純資産の部</b>	
車両運搬具	3,925,152	<b>株主資本</b>	<b>136,020,080</b>
工具、器具及び備品	1,673,840	<b>資本金</b>	<b>30,000,000</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>195,900</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>106,020,080</b>
電話加入権	195,900	利益準備金	7,500,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>178,566,860</b>	その他利益剰余金	98,520,080
繰延税金資産	136,720,600	別途積立金	90,500,000
生命保険積立金	41,796,260	繰越利益剰余金	8,020,080
出資金	50,000	<b>純資産合計</b>	<b>136,020,080</b>
<b>資産合計</b>	<b>582,266,971</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>582,266,971</b>



## ■ 損益計算書

2022年4月1日から

2023年3月31日まで

高砂紙業株式会社

第45期

(単位:円)

科目	金額	
売上高		912,871,506
売上原価		858,569,856
売上総利益		54,301,650
販売費及び一般管理費		66,401,023
営業損失		12,099,373
営業外収益		
受取利息及び配当金	179,258	
雑収入	2,873,565	3,052,823
営業外費用		
雑損失	232,632	232,632
経常損失		9,279,182
特別損失		
固定資産廃棄損	26,500	26,500
税引前当期純損失		9,305,682
法人税、住民税及び事業税		4,215,784
法人税等調整額		△ 7,610,184
当期純損失		5,911,282

## ■株主資本等変動計算書

2022年4月1日から

2023年3月31日まで

高砂紙業株式会社

第45期

(単位:円)

	株主資本					株主資本 合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金			利益 剰余金 合計		
		利益 準備金	その他利益剰余金				
			別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
当期首残高	30,000,000	7,500,000	90,500,000	30,395,362	128,395,362	158,395,362	158,395,362
当期変動額							
剰余金の配当				△ 16,464,000	△ 16,464,000	△ 16,464,000	△ 16,464,000
当期純利益				△ 5,911,282	△ 5,911,282	△ 5,911,282	△ 5,911,282
当期変動額合計	-	-	-	△ 22,375,282	△ 22,375,282	△ 22,375,282	△ 22,375,282
当期末残高	30,000,000	7,500,000	90,500,000	8,020,080	106,020,080	136,020,080	136,020,080

## ■ 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

##### (2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### (3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 2. 引当金の計上基準

##### (1)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額及び直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

#### 3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### 4. 連結納税制度の適用

2023年3月期より、グループ通算制度を適用しております。

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

#### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	60,000株	-	-	60,000株

#### 2. 剰余金の配当に関する事項

##### (1)配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022/6/28 定時株主総会	普通株式	16,464	274.4	2022/3/31	2022/6/29

## 監査報告書

2022年4月1日から2023年3月31日までの第45期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

私は、電話回線又はインターネット等を経由した手段も活用しながら、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果


- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2023年5月22日

高砂紙業株式会社

監査役 塚本貴天 

## **第45期 計算書類の附属明細書**

2022年4月1日から  
2023年3月31日まで

**高砂紙業株式会社**

## ■目次

		頁
1	有形固定資産及び無形固定資産の明細	1
2	引当金の明細	2
3	比較販売費及び一般管理費明細表	3
4-(1).	比較貸借対照表	4
4-(2).	比較貸借対照表	5
5	比較損益計算書	6

## 1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	498			153	344	9,061	9,406
	構築物	238			15	223	311	535
	機械及び装置	44,515	2,760		5,005	42,270	440,609	482,879
	車両及び運搬具	3,991	3,690	26	3,730	3,925	19,465	23,391
	工具、器具及び備品	1,848			174	1,673	36,939	38,613
	リース資産	255			255			
	建設仮勘定		6,450	6,450				
	有形固定資産計	51,348	12,900	6,476	9,334	48,437	506,387	554,825
無形固定資産	電話加入権	195				195		
	無形固定資産計	195				195		

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

2インチPXシャフト

2,760千円

クランプ車

3,690千円

3. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

スタッカーミニ

26千円

4. 建設仮勘定の増減は、主として当期中の設備建設の進捗と竣工による資産振替であります。

## 2. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金	333,520,177	31,135,782	6,095,000	358,560,959

(注) 計上理由及び算定方法については、「個別注記表」の重要な会計方針に記載しております。



### 3. 比較販売費及び一般管理費明細表

(単位：千円)

科目	前期	当期	増減 (△は減益要因)	増減要因 (単位：百万円)
	2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2022年4月1日から 2023年3月31日まで		
役員報酬	11,129	13,408	△ 2,279	雇用調整助成金
基本給	22,953	26,133	△ 3,180	
割増賃金	341	747	△ 406	
諸手当	△ 10,508	△ 10,477	△ 30	
賞与	4,176	4,540	△ 363	
退職金	2,336	2,570	△ 233	
法定福利費	6,286	7,349	△ 1,062	
厚生費	588	616	△ 27	
保険料	210	159	51	
水道光熱費	43	43	-	
租税公課	0	0	0	
旅費交通費	90	79	11	
通信費	296	275	20	
事務消耗品費	205	207	△ 1	
会費	124	124	-	
交際費	21	89	△ 68	
雑費	20,359	20,533	△ 174	
雑収入	△ 236	-	△ 236	
<b>販売費及び一般管理費計</b>	<b>58,420</b>	<b>66,401</b>	<b>△ 7,980</b>	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

4 - (1). 比較貸借対照表

(単位：千円)

科目	前期 (2022年3月31日)	当期 (2023年3月31日)	増減	増減要因 (単位：百万円)
<b>資産の部</b>				
<b>流動資産</b>	<b>361,182</b>	<b>355,066</b>	△ <b>6,116</b>	
現金及び預金	4,866	4,991	124	
売掛金	83,783	79,571	△ 4,212	
短期貸付金	272,475	268,441	△ 4,034	三菱製紙㈱
未収入金	16	2,042	2,026	法人税1.9百万円
立替金	7	20	12	
仮払金	33	-	△ 33	雇用保険料
<b>固定資産</b>	<b>222,148</b>	<b>227,200</b>	<b>5,051</b>	
<b>有形固定資産</b>	<b>51,348</b>	<b>48,437</b>	△ <b>2,911</b>	取得 / 除却 / 償却
建物	498	344	△ 153	- / - / 0.1
構築物	238	223	△ 15	- / - / 0.0
機械及び装置	44,515	42,270	△ 2,245	2.7 / - / 5.0
車両運搬具	3,991	3,925	△ 66	3.6 / 0.0 / 3.7
工具、器具及び備品	1,848	1,673	△ 174	- / - / 0.1
リース資産	255	-	△ 255	
<b>無形固定資産</b>	<b>195</b>	<b>195</b>	-	
電話加入権	195	195	-	
<b>投資その他の資産</b>	<b>170,604</b>	<b>178,566</b>	<b>7,962</b>	
繰延税金資産	129,110	136,720	7,610	税効果会計
生命保険積立金	41,443	41,796	352	明治安田生命養老保険料
出資金	50	50	-	
<b>資産合計</b>	<b>583,331</b>	<b>582,266</b>	△ <b>1,064</b>	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

4 - (2). 比較貸借対照表

(単位：千円)

科目	前期 (2022年3月31日)	当期 (2023年3月31日)	増減	増減要因 (単位：百万円)
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>	<b>91,416</b>	<b>87,685</b>	△ 3,730	
買掛金	227	221	△ 6	
リース債務	276	-	△ 276	
未払金	6,126	4,528	△ 1,597	連結納税金
未払費用	65,673	71,542	5,868	未払賞与 4.8百万円増
未払法人税等	2,426	173	△ 2,253	
未払消費税等	14,871	9,279	△ 5,591	
預り金	1,815	1,940	125	
<b>固定負債</b>	<b>333,520</b>	<b>358,560</b>	<b>25,040</b>	
退職給付引当金	333,520	358,560	25,040	年度未要支給額までの不足分引当
<b>負債合計</b>	<b>424,936</b>	<b>446,246</b>	<b>21,310</b>	
<b>純資産の部</b>				
<b>株主資本</b>	<b>158,395</b>	<b>136,020</b>	△ 22,375	
資本金	30,000	30,000	-	
利益剰余金	128,395	106,020	△ 22,375	
利益準備金	7,500	7,500	-	
その他利益剰余金	120,895	98,520	△ 22,375	
別途積立金	90,500	90,500	-	
繰越利益剰余金	30,395	8,020	△ 22,375	
<b>純資産合計</b>	<b>158,395</b>	<b>136,020</b>	△ 22,375	配当金16.4百万円 当期純損失5.9百万円
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>583,331</b>	<b>582,266</b>	△ 1,064	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 5. 比較損益計算書

(単位：千円)

科目	前期 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	当期 2022年4月1日から 2023年3月31日まで	増減 (△は減益要因)	増減要因 (単位：百万円)
売上高	930,717	912,871	△ 17,846	
売上原価	850,936	858,569	△ 7,633	割増賃金 3.9百万円増 賞与 3.4百万円増
売上総利益	79,780	54,301	△ 25,479	
販売費及び一般管理費	58,420	66,401	△ 7,980	役員報酬 2.2百万円増 基本給 3.1百万円増
営業利益	21,360	△ 12,099	△ 33,459	
営業外収益				
受取利息及び配当金	204	179	△ 25	
雑収入	1,312	2,873	1,561	保険配当金 1.6百万円増
営業外収益合計	1,516	3,052	1,535	
営業外費用				
雑損失	1,669	232	1,436	弁護士費用 1.6百万円→0.1百万円
営業外費用合計	1,669	232	1,436	
経常利益	21,207	△ 9,279	△ 30,487	
特別損失				
固定資産廃棄損	113	26	86	
特別損失合計	113	26	86	
税引前当期純利益	21,094	△ 9,305	△ 30,400	
法人税、住民税及び事業税	10,085	4,215	5,869	
法人税等調整額	△ 5,456	△ 7,610	2,153	
当期純利益	16,466	△ 5,911	△ 22,377	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。